

上場会社名三井トラスト・ホールディングス株式会社上場取引所東証・大証・名証 各第一部

(中央三井信託銀行株式会社分)本社所在都道府県東京都

コード番号8309

(URL http://www.mitsuitrust-fg.co.jp/)

代 表 者 役 職 名 取締役社長 氏 名 古沢 熙一郎

問 合 せ 先 責 任 者 役 職 名 経営企画部 次長

氏 名 小俣 耕一 TEL (03)5232-8642

役 職 名 中央三井信託銀行株式会社 総合企画部 次長

氏 名 筒井 博人 TEL (03)5232-8808

中間決算取締役会開催日平成15年11月25日

米国会計基準採用の有無無

特定取引勘定設置の有無有

親会社による当社の株式保有比率100%

1.平成15年9月中間期の連結業績（平成15年4月1日～平成15年9月30日）

(1)連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	232,004	△0.5	47,377	137.3	23,961	△20.6
14年9月中間期	233,143	△1.1	19,968	—	30,180	—
15年3月期	441,789		△52,777		△113,022	

	1株当たり 中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
15年9月中間期	19	56	10	89
14年9月中間期	27	33	14	49
15年3月期	△102	24	—	—

(注) ① 持分法投資損益 15年9月中間期 29百万円 14年9月中間期 7百万円 15年3月期 34百万円

② 期中平均株式数（普通株式・連結） 15年9月中間期 1,224,903,007株 14年9月中間期 1,104,198,334株 15年3月期 1,105,513,860株

③ 会計処理の方法の変更 有

④ 経常収益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
15年9月中間期	12,122,768	375,855	3.1	△45 86	[速報値] 8.60
14年9月中間期	12,196,277	438,284	3.6	5 47	9.28
15年3月期	12,044,705	290,512	2.4	△115 76	6.55

(注) 期末発行済株式数（普通株式・連結） 15年9月中間期 1,229,627,039株 14年9月中間期 1,104,198,334株 15年3月期 1,224,365,606株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	△159,231	△7,645	△1	401,184
14年9月中間期	△572,328	54,362	△1	403,048
15年3月期	△417,658	92,890	△28,079	568,123

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数18社

持分法適用非連結子会社数—社

持分法適用関連会社数1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規）1社（除外）1社

持分法（新規）—社（除外）—社

2.平成16年3月期の連結業績予想（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

連結業績予想については、三井トラスト・ホールディングス株式会社の中間決算短信（連結）をご参照願います。

「平成15年9月中間期の連結業績」の指標算式

$$\text{○1株当たり中間（当期）純利益} \cdots \frac{\text{中間（当期）純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{中間期（当期）中平均普通株式数}}$$

$$\text{○潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益} \cdots \frac{\text{中間（当期）純利益} + \text{中間（当期）純利益調整額} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{中間期（当期）中平均普通株式数} + \text{潜在株式数}}$$

$$\text{○株主資本比率} \cdots \frac{\text{中間期（当期）末資本の部合計}}{\text{中間期（当期）末負債の部合計} + \text{中間期（当期）末少数株主持分} + \text{中間期（当期）末資本の部合計}}$$

$$\text{○1株当たり株主資本} \cdots \frac{\text{中間期（当期）末株主資本} - \text{中間期（当期）末発行済優先株式数} \times \text{発行価額} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{中間期（当期）末発行済普通株式数}}$$

1. 企業集団の状況

(1) 企業集団の事業の内容

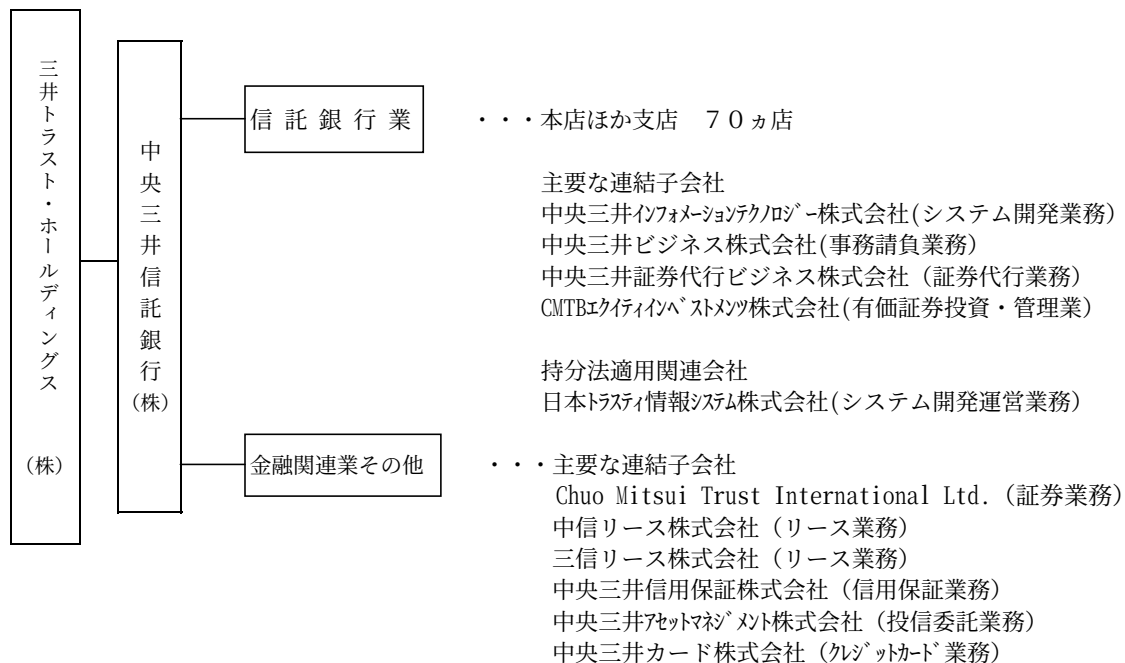
当グループは、信託銀行業を中心に、リース業務、証券業務、クレジットカード業務、信用保証業務などの金融サービスを提供しております。

(2) 企業集団の事業系統図

[信託銀行業]

- (信託業務) 金銭信託、貸付信託等の受託業務
- (銀行業務) 預金業務、貸付業務、内国為替業務等
- (併営業務) 証券代行業務、不動産業務等

[金融関連業その他]・・・リース業務、証券業務、信用保証業務、クレジットカード業務等



(注) 主要な連結子会社のうち、()内は主な事業の内容であります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、三井トラストフィナンシャルグループの一員としてリテール信託業務・バンキング業務・証券代行業務・不動産業務を担っております。

三井トラストフィナンシャルグループは、以下の2点をグループ経営ビジョンとして掲げております。

- ふたつの特色ある信託銀行を中心とする金融グループとして、専門性・ノウハウを高度化しお客さまへベストソリューションを提供する
- 信託銀行としての幅広いビジネス領域において、創造的な事業を推進することで株主価値の向上を図る

こうしたグループ経営ビジョンをふまえ、当グループは、透明性の高い効率的な経営を通じてお客さまのご期待にお応えし、広く社会に貢献する企業グループを目指してまいります。

(2) 中長期な経営戦略

(A) 事業戦略

当社は、「質とスピード双方を重視したお客さまのニーズへの対応」ならびに「営業基盤の安定・強化」の考え方にに基づき、リテール信託業務・バンキング業務・証券代行業務・不動産業務の各業務において、「商品・サービスの品質向上」と「業務効率の向上」をあわせて実現すべく事業戦略を展開してまいります。

各業務分野の戦略は以下のとおりです。

《個人取引関連分野》

資産形成・運用管理・承継などお客さまのライフサイクルのさまざまな局面での適切なコンサルティングを通じ、高品質な商品・サービスを一元的に提供してまいります。

特に、投資信託・変額個人年金保険販売業務や個人ローン業務に注力していくとともに、信託銀行ならではの機能を発揮する遺言・不動産関連業務についても積極的な取組を進めてまいります。

《事業会社取引関連分野》

これまで信託銀行として培ってきた金融資産・不動産等の運用・管理に関する幅広いノウハウと専門性を結集した提案活動を推進し、お客さまの経営・財務戦略に資する商品・サービスを積極的に提供してまいります。

貸出業務については、邦銀トップクラスの取扱実績を有する不動産ノンリコースローン等のアセットファイナンス業務に注力していくとともに、不動産仲介業務、不動産流動化業務、不動産投資信託（J-REIT）業務等も積極的に推進してまいります。また、業界トップの実績を有する証券代行業務についても、その基盤の維持・拡大を進めてまいります。

(B) 経営効率化

当グループでは、より効率的な業務運営体制の構築を目指して、業務運営方法を抜本的に見直す「業務改革プロジェクト」をグループ横断のプロジェクトとして推進しております。本プロジェクトを通じ、一層スリムで効率的なローコスト運営体制を早期に確立しつつ、人件費・物件費双方の削減を加速してまいります。

(C) 保有株式の圧縮ならびに不良債権の処理

当グループは、お客さまや市場の信認を高めるため、保有株式の圧縮と不良債権の処理に取り組んでおります。

保有株式については、株価変動リスクを早期に縮減すべく、日本銀行による株式買入れ等も活用しながら残高の圧縮を進めております。また、平成 15 年 9 月には保有株式の一部を現物出資のうえ、株式の運用・管理を目的とした子会社（CMTBエクイティインベストメンツ株式会社）を新たに設立いたしました。当子会社においては、ヘッジ手法を活用して株式を集中的・効率的に管理してまいります。

不良債権については、資産の健全性確保の観点から計画的な処理に努め、不良債権残高・不良債権比率を着実に減少させてまいります。

(3) 対処すべき課題

わが国の金融機関を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況にありますが、今後とも当社は三井トラストフィナンシャルグループの一員として、三井アセット信託銀行と緊密な連携を図りながら「収益力の強化」と「財務内容の改善」のふたつを経営の重点課題とし、総力を挙げてその実現に取り組んでまいります。

3. 経営成績及び財政状態

当中間期の世界経済を顧みますと、米国では3月のイラク戦争終結後、景気は着実な回復を示しており、アジアについても中国等での景気拡大などにより総じて堅調な推移となりました。しかしながら、ユーロ圏においては昨年秋以降のユーロ高を原因とする輸出の減少などから、景気は弱含みの状態が続きました。一方、わが国においては、米国経済の回復等を受けた輸出の拡大に加え、企業収益の回復や資本ストック調整の進展等により設備投資が増加に転じるなど、景気に持ち直しの動きがみられました。しかしながら、所得・雇用環境は依然として厳しく、個人消費はおおむね横這いでの推移となりました。また株式市況については、景気回復期待の高まりから、相場が4月以降上昇に向かい、日経平均株価は9月中旬に年初来高値を記録した後一万円台での動きとなりました。

このような経済・金融環境のもと、当社は様々な分野において業務粗利益の拡大に向けた各種施策を実行するとともに、一層の経営効率化を図るべくリストラクチャリングについても推進してまいりました。また、保有株式の圧縮と不良債権の処理を着実に進めてまいりました。

当中間期の連結ベースの経営成績は、経常収益 2,320 億円、経常利益 473 億円、中間純利益 239 億円となりました。事業の種類別セグメントの業績は、信託銀行業については、経常収益 2,080 億円、経常利益 445 億円、リース業務、証券業務等の金融関連業その他については経常収益 278 億円、経常利益 28 億円となりました。

資産負債の状況につきましては、総資産は期中 780 億円増加して 12 兆 1,227 億円、そのうち貸出金は 366 億円減少して 7 兆 1,877 億円、有価証券は 846 億円増加して 3 兆 1,874 億円となりました。また預金は 3,736 億円増加して 8 兆 8,244 億円となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、資金の運用・調達や貸出金・預金の増減等の営業活動によるものが 1,592 億円の支出、有価証券の取得・売却や動産不動産の取得・売却等の投資活動によるものが 76 億円の支出、配当金の支払等の財務活動によるものが 1 百万円の支出となった結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は 4,011 億円となりました。

連結自己資本比率（国内基準）は、8.60%（速報値）となりました。なお、当中間期末を含めた連結自己資本比率の推移は以下のとおりです。

（単位：％）

	12 年 3 月期	13 年 3 月期	14 年 3 月期	15 年 3 月期	15 年 9 月期
連結自己資本比率	8.77	10.76	10.11	6.55	8.60

中間連結貸借対照表

中央三井信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	平成15年 中間期末(A)	平成14年 中間期末(B)	比 較 (A - B)	平成14年度末 (C)	比 較 (A - C)
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	439,382	474,631	△ 35,249	627,037	△ 187,654
買 現 先 勘 定	129,994	99,999	29,994	24,999	104,994
債券貸借取引支払保証金	135,211	4,620	130,591	10,564	124,647
特 定 取 引 資 産	10,874	13,650	△ 2,776	13,165	△ 2,291
金 銭 の 信 託	70,897	73,480	△ 2,582	70,921	△ 24
有 価 証 券	3,187,432	3,208,823	△ 21,391	3,102,798	84,633
貸 出 金	7,187,729	7,242,314	△ 54,585	7,224,381	△ 36,652
外 国 為 替	4,461	4,773	△ 311	4,978	△ 517
そ の 他 資 産	345,149	289,144	56,004	305,613	39,535
動 産 不 動 産	242,253	259,472	△ 17,219	251,446	△ 9,193
繰 延 税 金 資 産	315,945	426,309	△ 110,364	339,843	△ 23,898
支 払 承 諾 見 返	203,888	262,262	△ 58,373	220,208	△ 16,320
貸 倒 引 当 金	△ 150,450	△ 163,205	12,755	△ 151,255	804
資 産 の 部 合 計	12,122,768	12,196,277	△ 73,508	12,044,705	78,063
(負 債 の 部)					
預 金	8,824,492	8,049,394	775,098	8,450,870	373,622
譲 渡 性 預 金	206,700	248,700	△ 42,000	221,960	△ 15,260
コールマネー及び売渡手形	183,892	161,400	22,492	300,000	△ 116,108
売 現 先 勘 定	—	—	—	99,999	△ 99,999
債券貸借取引受入担保金	141,332	129,786	11,545	194,245	△ 52,912
特 定 取 引 負 債	6,842	12,582	△ 5,740	8,933	△ 2,091
借 用 金	368,828	427,091	△ 58,263	507,343	△ 138,515
外 国 為 替	0	7	△ 7	25	△ 24
社 債	138,547	138,902	△ 354	138,826	△ 279
新 株 予 約 権 付 社 債	942	4,015	△ 3,073	3,782	△ 2,840
信 託 勘 定 借	1,545,540	2,201,365	△ 655,824	1,500,303	45,237
そ の 他 負 債	113,977	101,166	12,810	93,928	20,048
賞 与 引 当 金	2,722	3,030	△ 308	2,825	△ 103
退 職 給 付 引 当 金	566	468	98	529	37
債 権 売 却 損 失 引 当 金	2,125	7,490	△ 5,364	4,389	△ 2,264
繰 延 税 金 負 債	748	1,091	△ 342	1,005	△ 257
再評価に係る繰延税金負債	—	3,089	△ 3,089	—	—
支 払 承 諾	203,888	262,262	△ 58,373	220,208	△ 16,320
負 債 の 部 合 計	11,741,146	11,751,845	△ 10,698	11,749,177	△ 8,031
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	5,766	6,147	△ 381	5,014	751
(資 本 の 部)					
資 本 金	351,261	334,802	16,459	349,894	1,367
資 本 剰 余 金	100,576	187,309	△ 86,733	202,401	△ 101,825
利 益 剰 余 金	25,836	19,771	6,065	△ 112,573	138,410
土 地 再 評 価 差 額 金	△ 14,283	4,740	△ 19,024	△ 3,028	△ 11,255
株 式 等 評 価 差 額 金	△ 86,582	△ 107,400	20,817	△ 145,313	58,731
為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 953	△ 938	△ 14	△ 868	△ 85
資 本 の 部 合 計	375,855	438,284	△ 62,429	290,512	85,342
負債、少数株主持分及び資本の部合計	12,122,768	12,196,277	△ 73,508	12,044,705	78,063

〔平成15年度中間連結貸借対照表注記〕

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式及び投資信託受益証券については中間連結決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記2.及び3.と同じ方法により行っております。
5. デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く。）の評価は、時価法により行っております。
6. 当社の動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	10年～50年
動 産	3年～ 8年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

連結される子会社及び子法人等の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

7. 自社利用のソフトウェアについては、当社並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。
8. 当社の外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

外貨建取引等の会計処理につきましては、前連結会計年度は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）による経過措置を適用しておりましたが、当中間連結会計期間からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨（邦貨）を資金運用通貨（外貨）に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。なお、当該ヘッジ会計の概要につきましては、14. に記載しております。

この結果、従来、期間損益計算していた当該通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等を時価評価し、正味の債権及び債務を中間連結貸借対照表に計上したため、従来の方法によった場合と比較して、「その他資産」は1,191百万円増加、「その他負債」は1,191百万円増加しております。なお、この変更に伴う損益への影響はありません。

また、上記以外の先物外国為替取引等に係る円換算差金は、従来、相殺のうえ「その他資産」中のその他の資産又は「その他負債」中のその他の負債で純額表示しておりましたが、当中間連結会計期間からは、業種別監査委員会報告第25号に基づき総額で表示するとともに、「その他資産」及び「その他負債」中の金融派生商品に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「その他資産」は22,333百万円増加、「その他負債」は22,333百万円増加しております。

連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

9. 当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

なお、破綻懸念先及び下記20.の貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシ

ュ・フロー見積法）により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、各営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部が査定方法等の適正性を監査し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は301,718百万円であります。

連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

10. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

11. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（５年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（１０年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異（50,318百万円）については、５年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

上記の会計基準変更時差異は、当初発生額57,093百万円から平成14年3月25日の当社の会社分割に伴い、三井アセット信託銀行株式会社に移転した6,775百万円を減額したものであります。

12. 債権売却損失引当金は、(株)共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

13. 当社及び国内の連結される子会社及び子法人等のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

14. 当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前連結会計年度は業種別監査委員会報告第25号による経過措置を適用していましたが、当中間連結会計期間からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨(邦貨)を資金運用通貨(外貨)に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。

これは、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

なお、一部の資産・負債について、繰延ヘッジ、時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

連結される子会社及び子法人等のヘッジ会計の方法は、金利スワップの特例処理を行っております。

15. 当社及び国内の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

16. 動産不動産の減価償却累計額 206,928百万円

17. 動産不動産の圧縮記帳額 3,519百万円

18. 貸出金のうち、破綻先債権額は27,980百万円、延滞債権額は230,333百万円であります。但し、左記債権額のうち、オフ・バランス化につながる措置である(株)整理回収機構への信託実施分は、74,877百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的とし

て利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

19. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は2,097百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

20. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は319,257百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

21. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は579,669百万円であります。但し、上記債権額のうち、オフ・バランス化につながる措置である（株）整理回収機構への信託実施分は、74,877百万円であります。

なお、18.から21.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

22. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却または（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は25,158百万円であります。

23. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	641,342百万円
貸出金	369,993百万円
その他資産	823百万円

担保資産に対応する債務

預金	5,347百万円
コールマネー	180,000百万円
債券貸借取引受入担保金	141,332百万円
借入金	14,445百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として有価証券421,520百万円、その他資産（手形交換保証金）18百万円を差し入れております。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は15,706百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は154百万円であります。

24. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は3,339百万円、繰延ヘッジ利益の総額は118百万円であります。

25. 三井信託銀行株式会社から継承した土地については、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格及び同条第3号に定める当該事業用土地の課税台帳に登録されている価格に基づいて、合理的な調整（時点修正、地域格差及び個別格差の補正）を行って算出しております。

26. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金310,000百万円が含まれております。

27. 社債は、永久劣後特約付社債116,100百万円及び劣後特約付社債22,447百万円であります。

28. 新株予約権付社債は全額、劣後特約付転換社債であります。

29. 1株当たりの純資産額 △45円86銭

30. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券が含まれております。以下34.まで同様であります。

売買目的有価証券（「特定取引資産」に計上されたもの）

中間連結貸借対照表計上額	131百万円
当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額	0

満期保有目的の債券で時価のあるもの					
	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国債	— 百万円	— 百万円	— 百万円	— 百万円	— 百万円
地方債	—	—	—	—	—
社債	1 2 , 4 9 9	1 2 , 5 0 7	8	1 0	2
その他	9 2 6	9 4 0	1 3	1 3	—
合計	1 3 , 4 2 6	1 3 , 4 4 8	2 1	2 3	2
その他有価証券で時価のあるもの					
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	7 6 2 , 8 9 3 百万円	7 7 5 , 3 9 7 百万円	1 2 , 5 0 3 百万円	7 9 , 0 5 1 百万円	6 6 , 5 4 7 百万円
債券	1 , 9 5 7 , 0 3 5	1 , 8 6 3 , 6 5 0	△ 9 3 , 3 8 4	3 , 9 1 1	9 7 , 2 9 5
国債	1 , 8 4 4 , 0 2 0	1 , 7 4 7 , 2 2 2	△ 9 6 , 7 9 7	1 3 1	9 6 , 9 2 8
地方債	1 7 , 3 4 7	1 7 , 8 9 2	5 4 5	5 7 4	2 9
社債	9 5 , 6 6 7	9 8 , 5 3 5	2 , 8 6 7	3 , 2 0 5	3 3 7
その他	3 3 9 , 0 8 6	3 3 4 , 3 3 8	△ 4 , 7 4 7	2 , 1 6 9	6 , 9 1 7
合計	3 , 0 5 9 , 0 1 4	2 , 9 7 3 , 3 8 6	△ 8 5 , 6 2 8	8 5 , 1 3 2	1 7 0 , 7 6 0

なお、上記の評価差額から繰延税金負債 2 7 7 百万円を差し引いた額△ 8 5 , 9 0 6 百万円のうち少数株主持分相当額 1 6 3 百万円を控除した△ 8 6 , 0 6 9 百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

その他有価証券で時価のあるもののうち、時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とし、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式等について 1 8 9 百万円の減損処理を行っております。

「時価が著しく下落した」と判断するため基準は、資産の自己査定基準において有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて 3 0 % 以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて 3 0 % 以上下落

上記自己査定基準に該当する正常先のうち、時価が取得原価に比べて 3 0 % 以上 5 0 % 未満下落した銘柄については、個別に時価の回復可能性を判定し、取得原価まで回復する可能性がある場合を除き、減損処理を実施しております。それ以外の場合は全て、取得原価まで回復する見込みがないと判断し、減損処理を実施しております。

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とはそれと同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社、正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先以外の発行会社であります。

31. 当中間連結会計期間中に売却した満期保有目的の債券はありません。
32. 当中間連結会計期間中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
5 , 1 2 7 , 6 2 3 百万円	6 2 , 1 1 8 百万円	1 8 , 5 7 5 百万円

33. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と中間連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内 容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1 0 5 , 8 5 4 百万円
非上場外国証券	6 4 , 1 3 2
出資証券	1 8 , 2 7 3

34. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	77,970百万円	72,178百万円	1,500,528百万円	225,472百万円
国債	55,733	4,846	1,461,171	225,472
地方債	1,138	11,152	5,601	—
社債	21,098	56,180	33,755	—
その他	4,190	7,271	156,532	67,051
合計	82,160	79,450	1,657,061	292,523

35. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

運用目的の金銭の信託

中間連結貸借対照表計上額	62,446百万円
当中間連結会計期間中の損益に含まれた評価差額	45

その他の金銭の信託

取得原価	5,867百万円
中間連結貸借対照表計上額	8,450
評価差額	2,583
うち益	2,583
うち損	—

なお、上記の評価差額から繰延税金負債1,086百万円を差し引いた額1,497百万円のうち少数株主持分相当額1,192百万円を控除した額304百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

36. 使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の国債に681百万円含まれております。

現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券で当中間連結会計期間末に所有しているものは263,232百万円であります。これらは売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券ですが、当中間連結会計期間末においては当該処分をせずにすべて所有しております。

37. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は1,432,894百万円、このうち契約残存期間が1年以内のものが1,408,720百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

38. 当社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託1,604,871百万円、貸付信託2,235,094百万円であります。

中間連結損益計算書

中央三井信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	平成 15 年 中間期 (A)	平成 14 年 中間期 (B)	比 較 (A - B)	平成14年度 (要 約)
経 常 収 益	232,004	233,143	△ 1,138	441,789
信 託 報 酬	22,470	34,079	△ 11,609	56,943
資 金 運 用 収 益	72,128	84,511	△ 12,382	163,082
(うち貸出金利息)	(55,938)	(60,958)	(△ 5,019)	(119,749)
(うち有価証券利息配当金)	(15,666)	(22,820)	(△ 7,154)	(41,894)
役 務 取 引 等 収 益	33,566	28,378	5,187	56,519
特 定 取 引 収 益	2,829	274	2,555	738
そ の 他 業 務 収 益	32,284	37,567	△ 5,283	77,601
そ の 他 経 常 収 益	68,725	48,332	20,392	86,903
経 常 費 用	184,627	213,175	△ 28,547	494,566
資 金 調 達 費 用	26,167	34,019	△ 7,851	64,743
(うち預金利息)	(13,300)	(15,446)	(△ 2,145)	(30,158)
役 務 取 引 等 費 用	2,145	1,683	461	3,798
特 定 取 引 費 用	112	—	112	3
そ の 他 業 務 費 用	9,100	600	8,499	2,861
営 業 経 費	61,408	71,116	△ 9,707	138,446
そ の 他 経 常 費 用	85,692	105,755	△ 20,063	284,712
経 常 利 益	47,377	19,968	27,409	△ 52,777
特 別 利 益	10,482	2,409	8,072	9,399
特 別 損 失	7,748	8,670	△ 922	22,960
税金等調整前中間(当期)純利益	50,111	13,707	36,404	△ 66,338
法人税、住民税及び事業税	1,350	318	1,032	583
法人税等調整額	23,865	△ 17,362	41,227	45,914
少数株主利益	933	570	363	185
中 間 (当 期) 純 利 益	23,961	30,180	△ 6,218	△ 113,022

[平成15年度中間連結損益計算書注記]

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たり中間純利益金額 19円56銭
3. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 10円89銭
4. 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
5. その他経常費用には、貸出金償却8,041百万円、貸倒引当金繰入額11,614百万円及び株式等償却1,094百万円を含んでおります。
6. 特別利益には、東京都の外形標準にかかる事業税の還付金及び還付加算金の合計額8,119百万円を含んでおります。
7. 特別損失には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額5,031百万円を含んでおります。

中間連結剰余金計算書

中央三井信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	平成15年 中間期 (A)	平成14年 中間期 (B)	比 較 (A - B)	平成14年度
(資本剰余金の部)				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	202,401	318,958	△ 116,556	318,958
資 本 剰 余 金 増 加 高	1,367	—	1,367	15,092
増資による新株の発行	—	—	—	15,000
新株予約権の行使による 資 本 準 備 金 増 加 高	1,367	—	1,367	92
資 本 剰 余 金 減 少 高	103,192	131,648	△ 28,455	131,648
資 本 準 備 金 取 崩 額	103,192	131,648	△ 28,455	131,648
資本剰余金中間期末（期末）残高	100,576	187,309	△ 86,733	202,401
(利益剰余金の部)				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	△ 112,573	△ 142,360	29,787	△ 142,360
利 益 剰 余 金 増 加 高	138,410	162,131	△ 23,721	142,809
中 間 純 利 益	23,961	30,180	△ 6,218	—
資 本 準 備 金 取 崩 額	103,192	131,648	△ 28,455	131,648
土地再評価差額金取崩額	11,255	302	10,952	11,161
利 益 剰 余 金 減 少 高	—	—	—	113,022
当 期 純 損 失	—	—	—	113,022
利益剰余金中間期末（期末）残高	25,836	19,771	6,065	△ 112,573

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

中央三井信託銀行株式会社

(単位：百万円)

	平成 15 年 中 間 期 (A)	平成 14 年 中 間 期 (B)	比 較 (A - B)	平成14年度
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間（当期）純利益	50,111	13,707	36,404	△ 66,338
減価償却費	22,940	23,020	△ 80	51,348
持分法による投資損益（△）	△ 29	△ 7	△ 22	△ 34
貸倒引当金の増加額	△ 804	△ 12,677	11,873	△ 23,949
投資損失引当金の増加額	—	△ 0	0	△ 0
債権売却損失引当金の増加額	△ 2,264	322	△ 2,586	△ 2,777
賞与引当金の増加額	△ 103	△ 476	373	△ 682
退職給付引当金の増加額	37	35,558	△ 35,521	50,612
資金運用収益	△ 72,128	△ 84,511	12,382	△ 163,082
資金調達費用	26,167	34,019	△ 7,851	64,743
有価証券関係損益（△）	△ 39,417	△ 10,217	△ 29,200	15,931
金銭の信託の運用損益（△）	△ 951	△ 877	△ 73	△ 1,274
為替差損益（△）	6,819	11,727	△ 4,908	13,921
動産不動産処分損益（△）	1,664	1,337	327	824
特定取引資産の純増（△）減	2,291	△ 1,464	3,755	△ 979
特定取引負債の純増減（△）	△ 2,091	6,807	△ 8,899	3,158
貸出金の純増（△）減	36,652	173,785	△ 137,132	190,767
預金の純増減（△）	373,622	510,386	△ 136,764	911,862
譲渡性預金の純増減（△）	△ 15,260	86,120	△ 101,380	59,380
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△ 138,515	△ 5,718	△ 132,797	132,533
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	20,715	△ 16,029	36,744	△ 3,360
コールローン等の純増（△）減	△ 104,994	△ 94,996	△ 9,998	△ 19,995
債券貸借取引支払保証金の純増（△）減	△ 124,647	1,350	△ 125,997	△ 4,594
コールマネー等の純増減（△）	△ 216,107	△ 425,100	208,992	△ 186,500
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	△ 52,912	△ 117,575	64,662	△ 53,117
外国為替（資産）の純増（△）減	517	81	436	△ 124
外国為替（負債）の純増減（△）	△ 24	△ 19	△ 4	△ 2
信託勘定借の純増減（△）	45,237	△ 658,761	703,999	△ 1,359,823
資金運用による収入	80,281	92,709	△ 12,427	175,201
資金調達による支出	△ 23,919	△ 37,246	13,327	△ 67,068
その他	△ 30,959	△ 97,767	66,808	△ 133,972
小計	△ 158,071	△ 572,513	414,441	△ 417,391
法人税等の支払額	△ 1,159	184	△ 1,343	△ 266
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 159,231	△ 572,328	413,097	△ 417,658
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	△ 5,912,391	△ 3,588,930	△ 2,323,461	△ 8,743,020
有価証券の売却による収入	5,011,224	2,970,202	2,041,021	7,155,390
有価証券の償還による収入	902,466	666,039	236,427	1,680,986
金銭の信託の増加による支出	△ 701	△ 5,277	4,575	△ 4,216
金銭の信託の減少による収入	944	17,296	△ 16,351	18,341
動産不動産の取得による支出	△ 15,752	△ 17,073	1,320	△ 38,211
動産不動産の売却による収入	6,564	12,104	△ 5,540	23,620
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,645	54,362	△ 62,008	92,890
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後特約付借入金の返済による支出	—	—	—	△ 58,000
株式の発行による収入	—	—	—	30,000
少数株主への配当金支払額	△ 1	△ 1	—	△ 79
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1	△ 1	—	△ 28,079
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 60	34	△ 95	△ 11
V 現金及び現金同等物の増加額	△ 166,939	△ 517,933	350,994	△ 352,858
VI 現金及び現金同等物の期首残高	568,123	920,982	△ 352,858	920,982
VII 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	401,184	403,048	△ 1,864	568,123

[平成15年度中間連結キャッシュ・フロー計算書注記]

- 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」（当社は現金及び日本銀行への預け金）であります。
- 3. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	4 3 9 , 3 8 2 百万円
当社の預け金（日本銀行への預け金を除く）	<u>△ 3 8 , 1 9 7 百万円</u>
現金及び現金同等物	<u>4 0 1 , 1 8 4 百万円</u>

中間連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結される子会社及び子法人等 18社

主要な会社名

Chuo Mitsui Trust International Ltd.

中央三井証券代行ビジネス株式会社

三信リース株式会社

中信リース株式会社

中央三井カード株式会社

中央三井アセットマネジメント株式会社

中央三井信用保証株式会社

なお、CMTB エクイティインベストメンツ株式会社は、設立により当中間連結会計期間から連結しております。

また、三信総合管理株式会社は、清算により除外しております。

(2) 非連結の子会社及び子法人等

主要な会社名

中央三井クリエイト株式会社

非連結の子会社及び子法人等は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等 1社

主要な会社名

日本トラスティ情報システム株式会社

(2) 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等

主要な会社名

中央三井クリエイト株式会社

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項

(1) 連結される子会社及び子法人等の中間決算日は次のとおりであります。

6月末日 5社

9月末日 13社

(2) 連結される子会社及び子法人等については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

（単位：百万円）

	信託銀行業	金融関連業 その他	計	消去又は全社	連結
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	206,163	25,841	232,004	—	232,004
(2)セグメント間の内部経常収益	1,871	1,995	3,867	(3,867)	—
計	208,035	27,837	235,872	(3,867)	232,004
経常費用	163,528	24,995	188,523	(3,896)	184,627
経常利益	44,507	2,842	47,349	(△28)	47,377

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

（単位：百万円）

	信託銀行業	金融関連業 その他	計	消去又は全社	連結
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	209,081	24,062	233,143	—	233,143
(2)セグメント間の内部経常収益	1,701	1,652	3,353	(3,353)	—
計	210,783	25,714	236,497	(3,353)	233,143
経常費用	192,560	23,967	216,527	(3,352)	213,175
経常利益	18,223	1,746	19,969	(0)	19,968

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	信託銀行業	金融関連業 その他	計	消去又は全社	連結
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	393,634	48,155	441,789	—	441,789
(2)セグメント間の内部経常収益	3,271	3,474	6,746	(6,746)	—
計	396,906	51,630	448,536	(6,746)	441,789
経常費用	450,712	50,377	501,090	(6,523)	494,566
経常利益	△ 53,806	1,252	△ 52,553	(223)	△ 52,777

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 業務区分は、連結会社の主たる事業の内容により区分しております。「金融関連業その他」は、信用保証、リース、クレジット・カード業務等であります。

3. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

(単位：百万円)

期 別	国際業務経常収益	連 結 経 常 収 益	国際業務経常収益の連結 経常収益に占める割合
当中間連結会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	17,560	232,004	7.5%
前中間連結会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	17,157	233,143	7.3%
前連結会計年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日	29,848	441,789	6.7%

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。
3. 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定における諸取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益（ただし、連結会社間の内部経常収益は除く。）であります。

生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

有 価 証 券 の 時 価 等

中央三井信託銀行株式会社

【当中間連結会計期間末】

(注) 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券が含まれております。

1. 有 価 証 券

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	期 別	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)			
		中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額	
					うち益 うち損
国 債		-	-	-	-
地 方 債		-	-	-	-
社 債		12,499	12,507	8	10 2
そ の 他		926	940	13	13 -
合 計		13,426	13,448	21	23 2

(注) 1. 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	期 別	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)			
		取 得 原 価	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	評 価 差 額	
					うち益 うち損
株 式		762,893	775,397	12,503	79,051 66,547
債 券		1,957,035	1,863,650	△ 93,384	3,911 97,295
	国 債	1,844,020	1,747,222	△ 96,797	131 96,928
	地 方 債	17,347	17,892	545	574 29
	社 債	95,667	98,535	2,867	3,205 337
そ の 他		339,086	334,338	△ 4,747	2,169 6,917
合 計		3,059,014	2,973,386	△ 85,628	85,132 170,760

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、株式ならびに投資信託については当中間連結会計期間末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて

算定された額により、また、それ以外については、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	105,854
非上場外国証券	64,132
出資証券	18,273

2. 金 銭 の 信 託

(1) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(2) その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

種 類	期 別	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)			
		取 得 原 価	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	評 価 差 額	
					うち益 うち損
その他の金銭の信託		5,867	8,450	2,583	2,583 -

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 株 式 等 評 価 差 額 金

中間連結貸借対照表に計上されている株式等評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)
評価差額	△ 83,861
その他有価証券	△ 86,445
その他の金銭の信託	2,583
(△) 繰延税金負債	1,364
株式等評価差額金 (持分相当額調整前)	△ 85,225
(△) 少数株主持分相当額	1,356
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
株式等評価差額金	△ 86,582

(注) 時価がないその他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

有価証券の時価等

中央三井信託銀行株式会社

【前中間連結会計期間末及び前連結会計年度末】

(注) (中間)連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及びコマーシャル・ペーパーが含まれております。

1. 有価証券

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

期 別 種 類	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)					前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)				
	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち益		連 結 貸 借 対照表計上額	時 価	差 額	うち益	
				うち益	うち損				うち益	うち損
国 債	61	61	0	0	-	-	-	-	-	-
地 方 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	13,087	13,066	△ 20	5	26	12,894	12,920	26	29	2
そ の 他	959	963	3	3	-	947	963	16	16	-
合 計	14,108	14,091	△ 16	10	26	13,841	13,884	42	45	2

(注) 1. 時価は、前(中間)連結会計年度(期間)末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

期 別 種 類	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)					前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)				
	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	評 価 差 額	うち益		取 得 原 価	連 結 貸 借 対照表計上額	評 価 差 額	うち益	
				うち益	うち損				うち益	うち損
株 式	1,163,794	1,028,330	△ 135,463	34,642	170,106	944,099	789,162	△154,936	23,734	178,671
債 券	1,764,639	1,781,078	16,438	16,922	483	1,830,136	1,843,130	12,993	18,074	5,080
国 債	1,557,122	1,566,169	9,047	9,453	406	1,656,192	1,662,718	6,526	11,595	5,068
地方債	55,079	59,051	3,972	3,972	0	18,272	19,182	909	910	0
社 債	152,437	155,856	3,419	3,495	76	155,672	161,229	5,557	5,567	10
そ の 他	242,146	231,231	△ 10,914	2,264	13,179	260,097	257,470	△ 2,627	1,557	4,185
合 計	3,170,580	3,040,640	△ 129,939	53,829	183,769	3,034,334	2,889,763	△144,571	43,366	187,937

(注) 1. (中間)連結貸借対照表計上額は、株式ならびに投資信託については前(中間)連結会計年度(期間)末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて

算定された額により、また、それ以外については、前(中間)連結会計年度(期間)末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

(3) 時価のない有価証券の主な内容及び(中間)連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	91,397	98,896
非上場外国証券	18,751	67,232
出資証券	6,386	11,979

2. 金銭の信託

(1) 満期保有目的の金銭の信託

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日)及び前連結会計年度末(平成15年3月31日)

該当ありません。

(2) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

期 別 種 類	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)					前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)				
	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	評 価 差 額	うち益		取 得 原 価	連 結 貸 借 対照表計上額	評 価 差 額	うち益	
				うち益	うち損				うち益	うち損
その他の金銭の信託	6,508	10,675	4,166	4,166	-	5,857	9,174	3,317	3,317	-

(注) 1. (中間)連結貸借対照表計上額は、前(中間)連結会計年度(期間)末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 株式等評価差額金

(中間)連結貸借対照表に計上されている株式等評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)
評価差額	△126,752	△142,213
その他有価証券	△130,919	△145,530
その他の金銭の信託	4,166	3,317
(+) 繰延税金資産	21,547	△ 1,573
株式等評価差額金(持分相当額調整前)	△105,205	△143,786
(△) 少数株主持分相当額	2,194	1,526
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—	—
株式等評価差額金	△107,400	△145,313

(注) 時価がないその他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

デリバティブ取引関係

中央三井信託銀行株式会社

【当中間連結会計期間】

1. 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種 類	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
取引所	金利先物	24,716	△5	△5
	金利オプション	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-
	金利スワップ	5,130,964	6,769	6,769
	キャップ	61,968	△49	△15
	その他	150,300	△867	△31
合 計			5,847	6,717

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種 類	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-
店頭	通貨スワップ	135,292	△230	△230
	為替予約	1,264,314	713	713
	通貨オプション	136,442	3,558	154
	その他	-	-	-
合 計			4,041	637

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2. 従来、引直し対象の先物為替予約、通貨オプション等は、当中間連結会計期間からは上記に含めて記載しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

3. 株式関連取引

(単位:百万円)

区 分	種 類	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
店 頭	有価証券店頭指数等スワップ [※]			
	株価指数変化率受取・ 短期変動金利支払 短期変動金利受取・ 株価指数変化率支払	17,949 -	△168 -	△168 -
合 計			△168	△168

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

4. 債券関連取引

(単位:百万円)

区 分	種 類	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
取 引 所	債券先物	13,253	△65	△65
	債券先物オプション	-	-	-
店 頭	債券店頭オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
合 計			△65	△65

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

5. 商品関連取引

該当ありません。

6. クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

デリバティブ取引関係

中央三井信託銀行株式会社

【前中間連結会計期間】

1. 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種 類	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
取引所	金利先物	-	-	-
	金利オプション	-	-	-
店頭	金利先渡し契約	-	-	-
	金利スワップ	6,426,265	1,919	1,919
	キャップ	107,489	3	△35
	その他	149,000	2,429	△637
合 計			4,353	1,246

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種 類	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
店頭	為替スワップ	-	-	-	-
	為替予約	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注2. の取引は、上記記載から除いております。

2. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する経過措置に基づき、期間損益計算を行っているスワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

種 類	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		
	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	370,368	△1,946	△1,946

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、中間連結会計期間末日に引直しを行い、その損益を中間連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの、または当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	種 類	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)
		契約額等
取引所	通貨先物	-
	通貨オプション	-
店頭	為替予約	853,089
	通貨オプション	35,975
	その他	-

3. 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種 類	前中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
店頭	有価証券店頭指数等スワップ			
	株価指数変化率受取・ 短期変動金利支払	16,648	16,539	△108
	短期変動金利受取・ 株価指数変化率支払	-	-	-
	合 計		16,539	△108

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

4. 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種 類	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
取引所	債券先物	983	3	3
	債券先物オプション	-	-	-
店頭	債券店頭オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
合 計			3	3

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

5. 商品関連取引

該当ありません。

6. クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

デリバティブ取引関係

中央三井信託銀行株式会社

【前連結会計年度末】

1. 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種 類	前連結会計年度末（平成15年3月31日現在）			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	金利先物				
	売建	3,171	-	-	-
	買建	6,234	-	△2	△2
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
店頭	買建	-	-	-	-
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	2,820,798	984,355	112,756	112,756
	受取変動・支払固定	2,557,311	926,511	△105,673	△105,673
	受取変動・支払変動	32,200	32,200	4,382	4,382
	キャップ				
	売建	38,542	5,000	△10	87
	買建	62,742	-	0	△64
	その他				
	売建	120,400	63,000	△2,339	△901
	買建	50,400	38,000	267	23
合 計				9,381	10,609

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2. 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種 類	前連結会計年度末（平成15年3月31日現在）			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	為替スワップ	-	-	-	-
	為替予約				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注3. の取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。
3. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する経過措置に基づき、期間損益計算を行っているスワップ取引については、上記記載から除いております。
 期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度末（平成15年3月31日現在）		
	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	352,552	△1,805	△1,805

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	種 類	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)
		契約額等
店 頭	為替予約	
	売建	441,436
	買建	465,095
	通貨オプション	
	売建	24,040
	買建	31,540

3. 株式関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
店 頭	有価証券店頭指数等スワップ ^o			
	株価指数変化率受取・	4,045	△223	△223
	短期変動金利支払			
	短期変動金利受取・	-	-	-
	株価指数変化率支払			

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しております。

4. 債券関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
取 引 所	債券先物				
	売建	4,537	-	△0	△0
	買建	736	-	3	3

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

東京証券取引所等における最終の価格によっております。

5. 商品関連取引

該当ありません。

6. クレジットデリバティブ取引

該当ありません。